

令和元年度 行政評価表:観光戦略課

【Plan】計画 / 【Do】実施		【Check】評価 / 【Action】改善																												
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度 決算額 (千円)	R1年度 予算額 (千円)	R1年度 決算額 (千円)	事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)								
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度					成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価	
観光の振興	観光PR事業	西九州自動車道の延伸を見据え、様々なメディアを活用した情報発信、旅行会社エージェントへの営業など、総合的な観光宣伝や営業展開を行い、福岡都市圏等からの誘客を図る。	旅行エージェントへの訪問件数	件	25	25	100%	30	29	97%	旅行商品化数	企画	25	11	44%	20	37	185%	3,830	4,847	4,603	低	現体制で取りうる最大限のPR活動を展開していることから、コストのみの投入では成果の向上は低い。併せて人的面での強化(観光協会との連携、人員増など)により成果の向上が期待される。	なし	現状のコストは必要最低限のレベルであり、削減すれば成果の低下につながる。	拡大	現状の事業を引き続き展開しつつ、さらに効果のある手法を探っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症により先が読めない状況となっているが、まずは交流人口や観光消費額の回復を図るため、旅費及び広告(PR)関係を増額して要求する予定である。	拡大	交流人口及び観光消費額の拡大のためには、都市圏へ向けたメディアを活用した情報発信や旅行エージェントへの営業活動がさらに重要であり、今後力を注ぐべき事業であると考え。特に誰も経験したことがないコロナ禍を切り抜けるためには、相応の予算と行動が必要である。
観光の振興	伊万里ブランド販売促進事業	◎伊万里フェアの開催 福岡都市圏や首都圏、関東圏のホテルにおいて、伊万里産の食材を使用した限定メニューを伊万里焼の器で提供する「伊万里フェア」を開催する。 ◎伊万里焼のPR 福岡都市圏の商業施設等において、伊万里焼のテーブルコーディネートや伊万里焼風鈴の展示販売を行う。 ◎その他 伊万里牛喰道楽の開催など、本市の特産品を活用した事業を展開する。	伊万里フェアの開催	ヶ所	3	4	133%	4	6	150%	伊万里フェアの開催ヶ所数	ヶ所	3	4	133%	4	6	150%	2,637	2,303	2,216	低	成果指標の目標は達成しており、さらなる成果向上の余地は少ない。	なし	現状のコスト内で考えうる可能な限り効果的なPRを実施しており、さらなる成果向上の手段はない。	維持	地域経済の活性化と産業振興を図るため、引き続き伊万里ブランドの販売促進に積極的に取り組んでいく必要がある。	例年並みで要求予定である。	維持	引き続きフェア開催に係る費用を要求するとともに、効率的・効果的なPRの手法を検討していく。
観光の振興	観光振興団体支援事業	伊万里市観光協会や伊万里市物産観光振興協議会などの観光振興団体の活動に対する支援を行う。	補助金を支出する件数	件	5	5	100%	5	5	100%	観光協会での観光客取扱件数	人	35,000	42,679	122%	40,000	43,283	108%	17,360	19,671	18,108	低	さらなるコストを投入すれば観光と物産のPRを大規模に図ることが可能となるが、短期的には成果指標への影響は少ない。	なし	団体旅行への助成などは、その時々海外との関係や国内の旅行需要などに左右されるものの、現在の補助金については、必要最小限の額を有効に活用されている状況にあり、これ以上のコスト削減の余地はない。	拡大	官民一体となり、関係団体と協働して観光振興に取り組んでいく必要がある。	新型コロナウイルス感染症により疲弊した観光関連団体の回復を目指すことが第一である。一社化した観光協会の人員体制向上を見越した増額、また、「地域おこし企業人交流プログラム」の特別交付税措置の上限が拡大した部分について補助額を増額要求する予定である。さらに、観光ボランティアガイドの会について、補助金をなくしてから活動に大きな支障を来しているため、改めて補助金を要求したい。	拡大	観光振興は、官民が連携し、オール伊万里で取り組むことが重要であり、各観光振興団体への補助は今後も必要と考える。特に、観光協会については、観光行政の共同の推進者としての体制を強化するべきと考える。
観光の振興	国際アマチュア陶芸展開催支援事業	国際アマチュア陶芸展伊万里の開催に対する支援を行う。春の薫元市の開催に合わせ、焼物の里「伊万里」から広く世界のアマチュア陶芸家に呼びかけ、3右衛門(14代今泉今右衛門、14代中里太郎右衛門、15代酒井田祐右衛門)を含めた審査員により厳正な審査を行う。	ダイレクトメールの発送件数	件	1,000	976	98%	-	-	-	出展点数	点	350	330	94%	-	-	-	550	350	350	低	出展数は減少し、現在の方法では限界がある。仮にさらなるコストを投入したとしても、出展数の増加につながる方法を見出すのは難しい。R1年度は表彰式の実施。(作品募集は行っていない)	なし	陶芸展開催のための必要最小限の予算規模であり、これ以上のコスト削減は困難である。	廃止	出展数の減少に伴い、誘客の一手段としての役割を担うことができないため。	要求しない。	廃止	出展数が減少し、陶芸展期間に大川内山の観光客数にも影響を及ぼす、また、後継者育成など窯業の振興の面からも陶芸展の開催意義が薄れてきた。
観光の振興	どっちゃん祭り開催支援事業	毎年、8月上旬に開催される「どっちゃん祭り」へ支援を行う。	イベント出演者数	人	1,300	487	37%	750	793	106%	来場者数	人	25,000	26,000	104%	25,000	30,000	120%	2,300	2,300	2,300	低	イベントへの来場者・出場者数は、天候をはじめ様々な要因により左右されるため、仮にさらなるコストを投じたとしても成果向上につながることは限らない。	なし	実行委員会方式をとっていることから、現在の開催内容を維持してのコスト削減は困難である。逆に、安全な祭りを実施するためには、全国的な警備費の増、暑さ対策に要する経費の増など、必要経費はさらに大きくなっていく。	改善	コストの上昇を抑制すること、また、祭りの意味については考えなければならぬ。祭りの存続、実施主体、内容等すべてにおいて見直しの時期にきている。	実施主体、要求額等を今の時代に合ったものとなるよう検討し、廃止も含めたところで方向性を導かなければならない。	改善	どっちゃん祭りは、伊万里市民の夏の一大イベントとして定着しているが、伊万里市にとってどのような形のイベントが必要か見極めなければならない。
観光の振興	いまり秋祭り開催支援事業	毎年10月に開催される「いまり秋祭り」へ支援を行う。	イベント出演者数	人	2,000	1,828	91%	2,000	1,680	84%	来場者数	人	80,000	90,000	113%	90,000	100,000	111%	4,868	4,875	4,865	中	2日間の開催にとどまらず、前日の夜からの露店の出展など開催日数の拡大のほか、トンテン祭りでの合戦(川落としを含む)が完全再開されれば、来場者数の増加が期待できる。	なし	実行委員会方式を採用しており、現在の開催内容を維持してのコスト削減は困難である。	維持	来場者数の増加につながるよう祭りのプログラム内容の見直しを検討する。	例年並みで要求予定である。	維持	いまり秋祭りは、伊万里市民の秋の一大イベントとして定着しており、開催補助は今後も必要と考える。
観光の振興	市内周遊観光券発行支援事業	「周遊観光券」(食事や土産、体験について補助する観光券)を発行し、さらなる誘客の拡大と周遊促進、市内における観光消費額の増進を図る。	周遊観光券発行冊数	冊	700	800	114%	800	950	119%	総発行冊数(利用額換算)に対する利用冊数(実利用の枚数を利用額に換算)の割合	%	70	70	100%	80	88	110%	2,495	3,000	3,000	高	券の増刷、利用する期間の延長、対象店舗の拡大、宿泊施設とのさらなる連携強化により観光券の利用の増加につなげることが可能と考える。	なし	事業成果を向上させる取組を行っている中で、コスト削減は困難である。	拡大	飲食店等を追加したことにより、利用しやすい制度につながった。今後さらに、観光客の周遊性を向上させ、市内における観光客による消費額の増加につなげるように検討する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策の一環として、規模を拡大し別事業で取り組むこととしている。令和3年度は、コロナ禍からの回復を目指すためには、当該事業を拡大して実施することが望ましいと考える。	拡大	観光消費の拡大という面から数字的にも効果が表れている。新型コロナウイルス感染症からの回復ということを考えた場合、事業を拡大して実施することで、本市の観光に関係する事業者の経営の回復、観光客の呼び戻しが期待できる。